

## TCFD提言に基づく報告

### 基本的な考え方

JSRグループは、社会が直面し、グループの事業とも大きな関わりがある気候変動問題への対応を当社の最重要課題の一つと捉え、社内外のGHG (Greenhouse Gases: 温室効果ガス) 排出量削減等に向けて積極的に取り組んでいます。

当社グループが保有する製造事業所やサプライチェーンからは、さまざまな直接的な気候変動への影響が生じます。一方で、当社グループはイノベーションを原動力としたソリューション・プロバイダを目指しており、提供する製品やサービスを通じて間接的に気候変動緩和に寄与することも可能です。気候変動問題への対応においては、この両面を意識することが重要と認識しています。

こうした中、当社グループは2020年10月にTCFD提言への支持を表明しました。TCFDによる提言は、脱炭素経済への移行に向けた持続可能な社会の発展に資するものと考えています。化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業活動が影響する機会・リスクを深く理解し行動するとともに、その取り組みの積極的な開示に努めていきます。2021年に当社グループが宣言した2050年ネットゼロの達成とともに、製品を通じたGHG排出量削減への貢献を目指していきます。

### ガバナンス

当社は、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題や機会となる事項に対して、適切な対応を検討し、実行しています。取締役会では、気候変動への対応を含むサステナビリティに関するリスクおよび機会の監督を強化する目的で、年に2回進捗報告を受けるとともに、特定テーマとしてとりあげ、課題を共有し、今後の活動について議論、審議しています。また、サステナビリティ推進を担当する執行役員 (CSO) が取締役を兼任し、取締役会がサステナビリティマネジメントを徹底できる体制を構築しています。

### 戦略

当社グループは気候変動に関する戦略・リスク管理・指標・目標を策定するにあたり、2019年度よりTCFD提言に沿ったシナリオ分析を行っています。2022年度は定量的なシミュレーションが可能な計算ソフトの設計に取り組みました。2023年度にはこのソフトを用いて、複数のシナリオに基づく条件でシミュレートを行い、引き続き定量分析を進めていきます。

一方で、今後の投資の意思決定プロセスにはインターナショナルカーボンプライシング (ICP) を組み込んでいます。具体的には投資資産に掛かるコスト計算をICPに基づいて行い、将来のキャッシュ・フローを算出し、投資採算に反映す



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。  
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/tcfid.shtml>

るという使い方をしています。投資ごとの特性を踏まえ、投資回収期間の妥当性を判断することにしていきます。

\* IPCC (気候変動に関する政府間パネル) などが発行する気候関連シナリオの一種で、世界の平均気温上昇を1.5℃/4℃に抑えるために必要な経済施策や、温度上昇により想定される環境被害などの予測を示す。

### リスクマネジメント

2009年度より独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門でリスクの洗い出しを行っています。緊急性が高く非常に重要なカーボンプライシングやグローバルな規制課題などの気候変動リスクも経営レベルのリスクとして捉え、議論しています。なお、気候変動課題に関しては、移行リスクを事業戦略に関するリスク、物理リスクを事業のオペレーションに伴うリスクとして整理、評価しています。

### 指標および目標

気候変動に関しては、GHG排出量をKPIの一つに指定し、目標を設定して対策に取り組んでいます。当社グループとして、2050年度までに自社排出分 (Scope1&2) のカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、2030年中間目標を策定しました。